

アラインド・アシュアランス

当社グループの業績は、今後起こりうるさまざまなリスク（不確実性）によって大きな影響を受ける可能性があります。当社グループは、経営理念や基本的な指針を含む事業目標を達成するために、グローバルなエンタープライズ・リスクマネジメントの枠組みを構築しています。この体制は、「リスクマネジメント及び危機対応方針」に基づいて運用されています。また、当社グループは、「機会」と「脅威」の両面からエンタープライズ・リスクマネジメントに取り組んでいます。機会とは、当社グループの持続的な成長と価値創造につながる積極的かつ適切なリスクテイクを通じて捉えられる一方、脅威は、事業目標の確実な達成とコンプライアンス違反の防止のために特定され、優先順位をつけて対処されます。

エンタープライズ・リスクマネジメントにおいて特に注力する活動は以下の通りです。

- LRC (Legal, Risk and Compliance) 機能におけるグローバルなリスクコントロール機能の構築
- グローバルなエンタープライズ・リスクマネジメント手法とアプローチの強化
- グローバルに一貫性のあるエンタープライズ・リスクマネジメントの構築

これらの活動に注力することで、合理的なエンタープライズ・リスクマネジメントが実行され、事業計画および財務計画にリスクを反映することを企図しています。また、十分な情報に基づいた経営の意思決定をサポートすることで、当社の事業目標と経営戦略の達成の確度を高めることを目指しています。当社は2024年3月期に構築した統合的なグローバルリスクマネジメントポートフォリオをさらに発展させ、2025年3月期には、すべての関連部門のリスク評価を実施し、地域別およびグローバルなリスクポートフォリオを検証、更新しました。

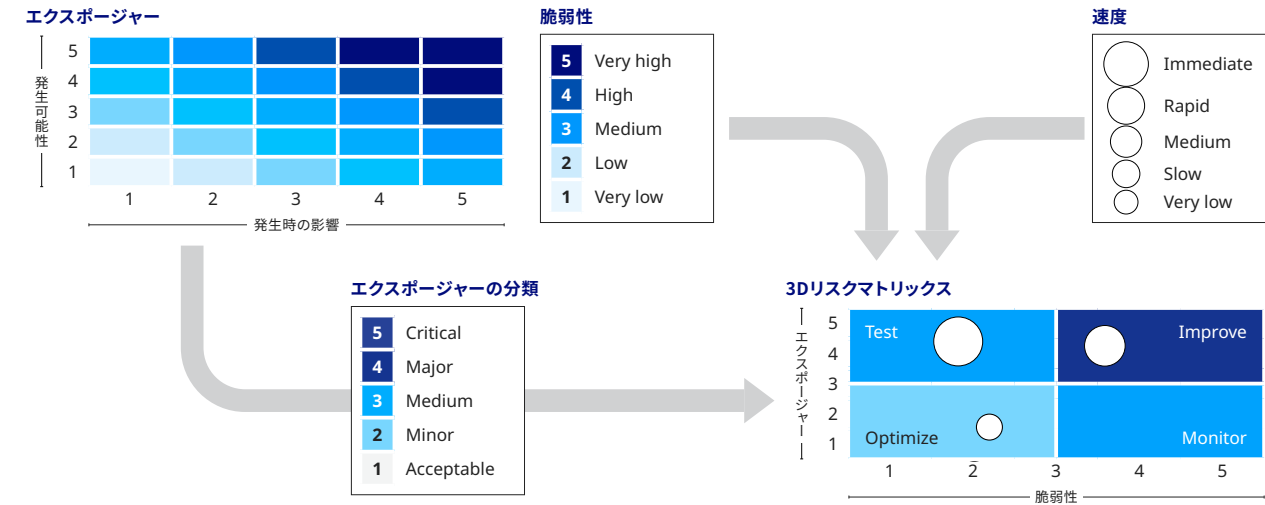
エンタープライズ・リスクマネジメントの手法とアプローチ

当社グループでは、5つのリスクカテゴリー（1.戦略（外部環境変化を

エンタープライズ・リスクマネジメント リスクカテゴリー

リスクカテゴリー	サブカテゴリー				
戦略（外部環境変化を含む）	●計画・資源配分 ●事業開発・投資	●コミュニケーション・ステークホルダー マネジメント	●市場ダイナミクス ●不可抗力		
オペレーション&製品	●研究開発 ●製造・修理	●エンド・ツー・エンド・サプライチェーン ●販売・マーケティング・サービス	●品質 ●資産	●人的資源	
ファイナンス	●資本構造	●会計・報告	●流動性・信用	●収益サイクル	●税務
ガバナンス	●カルチャー ●規制	●法務 ●コンプライアンス	●データプライバシー ●コーポレートガバナンス		
IT&デジタル	●ITセキュリティ・サイバー	●ITアプリケーション	●ITガバナンス	●ITインフラ・サービス	●デジタル

エンタープライズ・リスクマネジメント評価手法



含む）、2.オペレーション&製品、3.ファイナンス、4.ガバナンス、5.IT&デジタル）、およびそれらを具体化したサブカテゴリーによるエンタープライズ・リスクマネジメント手法とアプローチを用いています。

また、当社グループでは、事業目標の達成や経営戦略に影響を及ぼす可能性があるとは合理的に判断されるリスクを評価し、明示するために、3つのリスク評価基準（1.エクスポージャー、2.脆弱性、3.速度）を用いています。これらの基準に基づき、当社グループはリスクを

積極的に特定、軽減し、監視しており、対応策を定期的に見直し、その有効性を検証しています。また、リスクを可視化して管理するため、エクスポージャー、脆弱性、速度を組み合わせるリスク評価結果を4つの象限に分け、当該リスクにどのように対処するべきかについて示す「3Dリスクマトリックス」と呼ばれる手法を用いています。さらに、強化されたITツールを用いたデータベースおよびダッシュボードを導入しています。

2025年3月期においては、リスクポートフォリオを最適化し、同時にリスクの内容を構造化、分類、標準化してより明瞭で分かりやすい記載を実現するため、ITツールを社内設計に従ってアップグレードするとともに、人工知能ツールを試験的に利用いたしました。

事業等のリスク

コンプライアンス

当社グループの取り組み、および私たち一人ひとりの行動は、ステークホルダーにとって重要な意味を持ちます。経営層および従業員が「私たちの存在意義」と「私たちのコパリュウ」を実践するために、私たちは一元化された共通の「オリンパスグローバル行動規範」(以下「行動規範」)を策定しています。この行動規範は2025年8月に改訂され、当社ホームページ上において18言語で閲覧可能です。そして、たゆみないイノベーション、有意義な実行実現、そして誠実さへの揺るぎないコミットメントを反映しています。行動規範は当社方針の基盤であり、経営陣と従業員は、これを読み、理解し、遵守することが義務付けられています。当社は、グローバル企業活動において、この行動規範に則って行動することに努めています。

■コンプライアンス教育

グローバルコンプライアンス部門では、コンプライアンス意識の啓発および重要法令や社内規程の理解促進と遵守徹底を目的に、コンプライアンス教育の充実を図っています。

■コンプライアンス推進体制

オリンパスのグローバルコンプライアンス部門は、経営層および従業員が誠実にビジネスを行い、そして患者さん、お客様やビジネスパートナーを丁重かつ公正に扱い、懸念が生じた場合には通報を可能にするために必要なリソースとトレーニングを提供することで、「オリンパスグローバル行動規範」および会社方針の周知徹底を図っています。オリンパスグループは、すべての関係において、最高水準のビジネスインテグリティに従うビジネス文化の醸成に努めています。CEOは、オリンパスグループの事業活動において適用される法令を遵守する最終的な責任を負い、オリンパスグループ内のコンプライアンスマネジメントシステムの責任者であり、グローバルジェネラルカウンセルの管轄下にある、グローバルチーフコンプライアンスオフィサー(CCO)を任命しています。取締役会および監査委員会は、CEOからコンプライアンス活動に関する報告を定期的に受けるとともに、必要に応じてCCOと協議しています。

CCOは、リージョナルチーフコンプライアンスオフィサー(RCCO)を含むグローバルリーダーシップチーム(GLT)のメンバーと共に、当社各地域におけるコンプライアンス活動が実施され、コンプライアンス管理システムを通じてベストプラクティスが確実に反映されるようにします。

2025年3月期において、法務機能とガバナンス、リスク&コンプライアンス機能が統合され、グローバルジェネラルカウンセル下で「法

務、リスク&コンプライアンス機能(LRC)」として再編されました。この強化されたLRC機能と組織は関連する部門間の連携を強化し、より効率的で効果的なチームを構築して当社のリスク管理をさらに強化していきます。

■インテグリティ・ライン(グローバル通報窓口)

行動規範に明記されている通り、すべての従業員は、行動規範または会社方針の違反が疑われる場合、直ちに報告する責任を負います。オリンパスは、当社従業員、ビジネスパートナー、およびその他の第三者が懸念を報告するために利用可能なグローバルな報告システム「オリンパス・インテグリティ・ライン」を提供しています。このシステムは独立した第三者によって管理されており、現地法で認められる範囲において匿名での報告が可能です。コンプライアンス部門は、地域および部門横断的なチームを組織して会合を定期的で開催し、報告システムとプロセスの有効性を継続的に改善しています。2025年3月期には、グローバル内部調査委員会の監督機能を強化するために内部報告制度を効率化しました。また、各地域のステークホルダーを対象に当社グローバル内部調査ポリシーに関するトレーニングを実施し、調査スキル向上、報告された懸念事項の管理一元化を通じた、内部調査の改善を推進しています。また、グローバルコンプライアンス部門は、CCOおよびRCCOの指示に基づき、行動規範に関する一貫したメッセージ、関連するeラーニングやコミュニケーションなどを通じて、このシステムの周知を図っています。2025年3月期は、インテグリティラインなどを通じて612件の通報がありました。当社は、すべての懸念の報告を真剣に受け止めています。適切な調査の結果、不正行為が立証された場合、当社はポリシーやプロセスの修正、個人／グループへの研修・教育制度の強化、個人への警告、深刻な場合には解雇を含む是正措置を、現地の規制に従って実施します。2025年3月期は、処理が完了した通報のうち、審査を行った結果、事実が確認されたものは54%でした。

オリンパスグローバル行動規範 | コンプライアンス

	日本		米州		ヨーロッパ、 中東およびアフリカ		アジア・ オセアニア		中国		グローバル (合計)	
オリンパスグローバル行動規範の研修	10,675	94%	5,098	100%	4,791	94%	2,442	100%	1,838	99%	24,844	95%
贈収賄・腐敗防止の研修	10,780	94%	4,901	100%	5,975	95%	2,442	100%	1,771	99%	25,869	97%
サードパーティ(コンプライアンス)管理研修	3,419	94%	2,868	100%	3,500	93%	2,026	100%	1,452	98%	13,265	97%